



大阪組教研全体会
11月21日

安倍9条改憲反対
秋の憲法大学習会

●11月29日(水) 18:30
エルおおさか南館(天満橋)

発行 大阪市学校園教職員組合 大阪市中央区法円坂1-1-35(大阪市教育会館内)

TEL 6910-8700 http://osaka-shikyo.sub.jp/
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyol@sea.plala.or.jp



	大阪市	大阪府
公民較差	▲0.04%・▲157円	▲0.06%・▲230円
月例給	改定見送り (昨年まで4年連続給与減、今年度▲勧告)	初任給2千円引上げなど 若年層に限定 (2年ぶり引上げ)
ボーナス	0.1月引上げ 年間4.3⇒4.4月分	0.1月引上げ 年間4.3⇒4.4月分
人事評価 (相対評価)	教員の相対評価制度に関する試行実施結果の検証とともに、制度内容や目的の周知を通じて、教員の理解度と納得性を向上させる取組が必要。	人事評価制度については絶対評価が基本であると考えるが相対評価を前提にするとしても評価区分の割合を柔軟化する運用や制度設計の見直しが検討されるべき。

賃金カット終結せよ 相対評価ありえない

市労組連
賃金確定
要求提出



大阪市人事委員会は9月29日、公民較差▲0.04%・157円、7円ではほぼ均衡しているとして月例給の改定見送り、特別給(ボーナス)0・10月引上げを勧告しました(扶養手当の国並み見直しも勧告)。大阪府人事委員会は10月17日、初任給及び若年層の月例給引上げを勧告しました。(別表参照)

が、今回は、収集データから異常値を除外する統計学上のスミルノフ・グラブス検定を持ちこみ、マインナス勧告を行いました。

偽りの 厳しい財政状況

市人事委員会は「賃金カット」(2018年3月までの条例)に対して「長期にわたる給与減額措置が職員の執務意欲等に影響を与えることへの強い懸念」早期に解消されるべき」との意見を述べていますが、「市政改革プラン2・0」を前提にした偽りの「厳しい財政状況」に理解を示す決定的弱点を抱えています。

期待レベルでも 下位区分 「相対評価」の矛

大阪府一般会計決算28年連続赤字、市債残高12年連続減り続けています。



大阪市教は10月25日、「2017年度未人事・定員に関する要求書」提出交渉をおこないました。

17年度未 人事闘争

講師配置の遅れ常態化 学校が壊れる 直ちに配置を

宮城委員長は、「青年が長時間労働やパワハラで追い詰められて死にいたる『過労死』『過労自殺』が連続し、社会問題となっている。電通の女性社員は24歳。新国立競技場建設現場の男性社員は23歳。NHKの女性記者は31歳。教職員の長時間勤務が深刻化し、多数が『過労死ライン』となっている。」

市労組連は10月13日、「2017年度賃金確定市労組連要求」提出交渉で、政令市で最下位の賃金水準改善、「賃金力

賃金確定要求 提出交渉

根本的な矛盾は廃止しなければ解決しないことを認めるべきです。

「一人が逃げる」状況、職員・教職員の欠員を解消するための賃金・労働条件の抜本改善を求めました。権限移譲に関わる要求を第21項にまとめ今後の交渉で教育委員会、市当局の責任を追及します。

2017年度賃金確定市労組連要求

- 大阪府から大阪市への権限移譲に関わる要求
 - 時間外勤務や、長時間過密労働の状況改善
 - 教職員の給与・勤務労働条件の改善
 - 「他都市との均衡」を考慮、法令等の尊重
 - 教育職給料表の「減額」復元
 - 56歳以上の教職員の昇給停止撤回
 - 「新たな教諭の職」を設置しないこと
 - 教育職員の新たな人事評価制度(「人事考課制度」「目標管理制度」「学校園運営に関するシート」)を実施しないこと
 - 相対評価を実施しないこと
 - 人事評価の給与反映は行わないこと
- 母性保護等長年取り扱われてきた勤務労働条件等を戻すこと、妊娠障害休暇を14日に
- 育児や介護にかかる諸制度の復元・改善
介護休暇、子の看護休暇、短期介護休暇、看護欠勤
- 学校事務職員の代替、府費「臨時主事」と同等の職員を市教委が主体性を持って配置
- 時間年休の分割取得、感染を防ぐための病気休暇の有給化

「講師配置30人待ち」と言われた。理科専科が担任となっていて「欠員に教務主任が入り、病欠に専科が、専科のない学校はまれではない。毎日9時過ぎまで仕事をしている。講師配置を(支部代表、臨教部)、「権限移譲で子の看護・短期介護休暇が後退

市民連合

総選挙 立憲主義に拠点 安保法制前提の改憲反対

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は10月23日、衆院選挙に関する見解を発表しました(以下見解)。「選挙戦中、内閣支持率が低下し、国民は安倍政権を決して評価せず、投票率も戦後最低レベルで、与党の巨たな議席は、小選挙区制度がもたらした、民意からの乖離と言わなければなりません。民進党は、市民と野党の協力体制の準備を無視し、野党協力の態勢を壊し、強く批判されるべきだと考えます。しかし、立憲民主党が野党第一党となり、立憲主義を守る一応の拠点ができたことは一定の成果と言えます。野党協力を進めた日本共産党の努力を高く評価したい。社会民主党も役割を果たしました。全国の市民の皆さんのエネルギーなくしてこのような結果はありません。」

仲間が増えた!

衆院選挙の話の後に加入 教研 集まれば元気

同じ学年を担当する新採用のAさんに加入をすすめた先輩Bさん。衆院選挙の話をした後で「組合に入らない?」と再度誘ったところ、その場で「はい、入ります」と返事が返ってきました。Aさんの加入書には「教師としての力をつけたい」と記されていました。仕事をする中で先輩Bさんの姿に共感し、組合加入の決意に至りました。

10月14日の大阪市教教研集会には120人を超える参加者が集いました。小さい子を連れての参加者も多く、保育コーナーはてんてこ舞い。うれしい悲鳴が上がるほどでした。厳しい情勢の今こそ、「集まれば元気、学び合えば元気」が大切だと実感しました。

教え子を再び戦場に送るな!